

## 米中貿易戦争によるアジア経済への影響について

江 秀華<sup>†</sup>

### On the Impact of the US-China Trade War against the Macroeconomy of Asia

Hsiu-Hua Chiang

We watch the news about the US-China trade war every single day recently. At the present, Asian economy grows with the international division of commodities, service industry, investment and labor in a specific region. The division indeed promotes the economic growth of Asian countries.

In this journal, I retrospect the exact reason why the US launched the Section 301 investigation against Japan, imposed trade sanctions on Japan, and made the large appreciation of the yen. Furthermore, I probe into China's problems caused by becoming a leading economic superpower rapidly after its reform and opening to analyze China's actual economic capacity. Then I discuss how the US and China actually scramble for the control over the industries in the US-China trade war, how the US-China trade war influences the economics for both the US and China, and how the trade policies affect the transformation of the international division in Asia.

Moreover, I present the contradiction and problems caused by the conflicts between China's socialism and free trade. In the international arena of WTO, China, with rapid economic growth, should actively improve domestic economic regime and the policies for both foreign trade and inward investment. Lastly, I explore how the supply chain influences the Asian countries that are connected with trade inseparably, and I therefore conclude that all the related countries should build the new order of economics and trade for both the US and Asia through the multilateral negotiation and the principles to create more benefits for all members.

最近、米中貿易「覇権」争いのニュースを見ない日がないほど両国の関係悪化は深刻だ。いままで、アジアにおいては、国境を越えて商品・サービス・投資・労働力・専門技術者の移動がさまざまな形で活発に行われ、域内分業による経済の発展を支えてきた。しかし、近年中国が、情報技術の急速な成長により次世代通信規格による通信基盤を独自に構築し、この基盤を使って、中国をリーダーとする新たな経済圏を形成しようとしている。中国と次世代通信規格による通信基盤をめぐる主導権争いを行っているアメリカも、自由貿易体制から米国を中心とするブロック経済圏の形成を目指しているようにも見える。こうした米中の経済圏形成の動きは、アジア地域にも大きく影響する重要な問題である。そこで、まず米中貿易戦争の背景および「貿易戦争の必要性」を再検討し、30年以上にわたる日米通商政策の推移とその教訓を検証することで、アメリカの経済成長の目標を実現し、かつ中国の産業構造の調整もできるウィン-ウィンな政策の可能性を探りたい。

---

<sup>†</sup> 早稲田大学教育学部非常勤講師 E-mail: h.chiang@aoni.waseda.jp

また、中国やアメリカが主導権を争っている通信基盤の構築が中国を含むアジア経済の将来にどのような影響を及ぼすことになるかを分析し、米中の経済圏の形成がアジア経済に及ぼす影響、とりわけ域内分業などへの影響を明らかにしたい。その結果から、新たな理論を構築して、今後アジア各国が取り得る必要な政策などを検証し、アジア社会・地域の発展について提言したい。

## 1. アメリカによる貿易戦争の真意

### (1) 1970～80年代の対日本の貿易戦争について

第45代アメリカ大統領ドナルド・トランプは、2017年1月20日に就任するとすぐに、選挙期間中に約束したTPP（環太平洋経済連携協定）からのアメリカの離脱を表明し、実行しようとしている。また、アメリカ、カナダ、メキシコとの間の自由貿易協定（NAFTA：北米自由貿易協定）の内容を見直して、アメリカでの生産や雇用が拡大するのではない場合にはNAFTAから脱退しようとする。そして、1980年代の日米通商摩擦時代の二国間通商交渉のように、アメリカはむしろ自由かつ公正で相互的な両国に利する貿易関係を日本から求められている。つまり、アメリカは第二次世界大戦後に自由貿易の推進に果たしてきた重要な役割をやめようとしているのだ。さらに、トランプ大統領は政権発足後の訪日際に再度「日米の貿易関係では、アメリカは何年もの間巨額の貿易赤字に悩まされてきた。今後は相互に恩恵のある自由な貿易に取り組み、アメリカへの投資や雇用などを増やしてもらう」と発言した。要するにアメリカは最大の貿易赤字の相手国である中国との貿易戦争だけではなく、80年代からの日米間の通商関係の改善も求めている。

実はトランプ大統領は、日米通商関係について、1987年にすでに『ニューヨーク・タイムズ』の意見広告で同じような発言をしていた。

「アメリカ国民のみなさん。

数十年の間、日本をはじめとする国々は、アメリカを利用してきました。……。長年にわたって、巨額な防衛コストを免れてきた日本人は、強力かつ活気あふれる経済を築き、前例のない貿易黒字を得ています。強いドルに対して円安を見事に維持してきたのです。……。日本やサウジアラビアなどの国々に、われわれが同盟国としてかけている防衛費を払わせましょう」という強圧的な発言をしていた<sup>1</sup>。

第二次世界大戦後、東西冷戦という世界情勢のもとで、日本は戦前から引き継いだ産業政策や技術などを活かし、産業育成や商品の研究開発に取り組んで国際競争力を強化した。それに伴って日本経済は急速に成長し、1965年には日米間の貿易収支が逆転、アメリカ側が貿易赤字となり、激しい貿易摩擦を引き起こした。日本の輸出自主規制というアメリカの要請を日本が受け入れるようになった発端は、アメリカから日本の繊維製品の輸入制限を打ち出された日米繊維製品交渉だが、貿易不均衡の解決のため、70年代の鉄鋼、民生用電子機器から80年代の自動車まで、当時日本の主要産業のほとんどは日米通商交渉の交渉項目となった。加えて、閉鎖的な日本国内市場への投資やビジネス参入などの制限についても、アメリカ側から国内市場の開放と公平な競争環境の改善などが次々に求められた。貿易不均衡問題だけではなく、半導体や産業用電子機器部品・パソコンなど当時の先端技術分野においても、アメリカの技術にキャッチアップした日本の研究開発および技術革新の速さは、日米ハイテク摩擦の導火線となった。このころ、アメリカ国内では、日本の経済発展に対する「日本脅威論」

が議論されて、日本への貿易政策はさらに厳しくなった。その一つがいくつかの分野の輸入を排除するアメリカの通商法『スーパー301条』<sup>2</sup>の発動である。しかし、この対応だけで日米のハイテク貿易摩擦は終わらず、1982年に当時のIBMの技術情報を不当に入手した日立の社員が逮捕され、また、安全保障上の理由でNECや富士通などによるスーパーコンピュータのアメリカ政府への調達が取りやめられた。アメリカでは自国のハイテク産業の競争力の維持や貿易黒字の確保などのためにさまざまな日本叩きが行われた。航空・宇宙分野も同じように、日本の研究開発がアメリカのそれを超えないように抑制された。こうしたことから2018年の中国大手通信機器メーカーファーウェイ（華為技術）<sup>3</sup>の創業者の娘で副会長である人物が逮捕されたことも、同じようにアメリカ自国の通信産業技術や競争力の保護などのためであると言っても過言ではない。

日米間の商品貿易について品目別に交渉や制裁などを行う一方で、為替レートの調整も行われた。1985年にアメリカで行われたプラザ協議では、対米貿易不均衡の解消のため、日本円の対米ドルレートは“円高”に調整することが参加5か国で合意された。合意後は1米ドル=160円、1987年には120円になり、さらに1995年の83.25円まで切り上げ続けられた。これは日本製品の対アメリカ輸出価格が半額になったことを意味する。制裁関税の視点から計算してみると、約100%以上の関税をかけられたことになる。1987年には、アメリカはさらに日本のダンピングを理由に日本のパーソナルコンピュータと民生用電子機器などに100%以上の異例な制裁関税を賦課している。その後も日米構造協議が行われ、通商交渉は続いたが、果たして、アメリカ経済はよくなったのだろうか。アメリカと日本の貿易バランスや自国のGDPは確かに多少改善したが、アメリカの1980～90年代の一般的な貿易収支をみると、実際には、あまり改善できておらず、それほど効果はみられなかった（図1）。つまり、アメリカ国内の生産・技術・投資などの格差および産業空洞化への対応の遅れなどの課題に対して、明確な政策も必要だと考えられる。他方、日本はアメリカから度重なる対日強硬通商政策を受けても、貿易収支は依然として黒字であり、さらに日米貿易摩擦をもたらした海外進出の加速、グローバル戦略の推進、産業構造の調整などの点からみると、日本のほうがある程度の経済効果があったかもしれない。また、日本の企業や産業の海外進出は、進出先のアジア地域への生産・技術移転など、アジア経済へ計り知れない影響をもたらした。

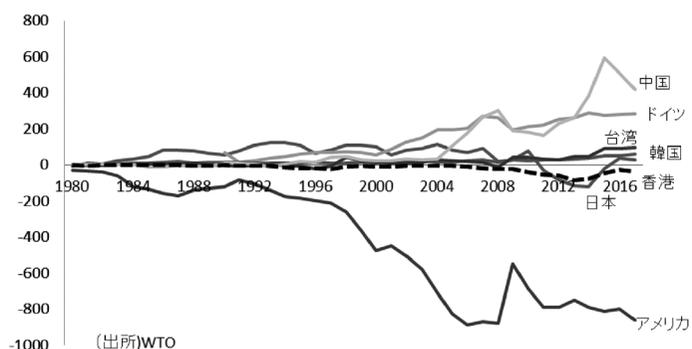


図1 国・地域別貿易収支の推移 (単位: 10 億米ドル)

## (2) 貿易戦争の問題点について

こうしたさまざまな経済問題・金融危機を経て、トランプ大統領は2017年の政権発足後、すぐに30年前と変わらない二国間の通商政策を打ち出した。それは、アメリカ経済にとって最善の貿易政策なのか、あるいは経済以外に何か狙いがあるのか興味深い問題である。トランプ大統領は就任後、アメリカの利益を第一に考える「アメリカ第一主義」を打ち出し、いままでのように世界のリーダーとしての役割を果たすことよりも、アメリカ自国の雇用・生産・輸出を優先する経済政策をとった。そのため、日本との通商交渉を継続しながら、同時に、台頭する中国との貿易摩擦問題が大きく取り上げられ、米中貿易に関するニュースを見ない日がないほど両国の経済の動きが懸念されている。グローバル化が進んでいるなか、米中貿易問題をめぐる動き次第で米中両国もちろん、日本およびアジア諸国の株価が上下に大きく振れ、投資売買が控えられている状態である<sup>4</sup>。貿易、分業などが深化しているアジア地域のみならず、アメリカ国内の内需にも米中貿易戦争が波及する可能性は大きく、また、現在の経済環境や情報技術などは80年代の日米通商交渉の時代とはかなり異なるため、米中貿易問題が簡単に収束することはなく、より長期化する可能性も大きいと考えられる。

では、米中貿易戦争の下でアメリカ経済は変わるのか、あるいはどう変わるのか、この貿易戦争を収束することができるのか。アメリカは世界経済に大きな影響を与える経済大国であり、アメリカ経済が好調に成長すればするほど、多くの国がアメリカへ輸出し、アメリカへの投資も拡大し、ビジネスチャンスも多くなる。日本をはじめ、アジアNIEsの韓国、台湾なども70年代から90年代初頭かけてアメリカ経済から大きな影響を受けた。しかし、90年代以降、台頭する中国に想像を超えた成長がみられ、中国は対アメリカだけではなく、世界最大の貿易黒字国となっている現状から、果たしてアメリカとの貿易摩擦も日米通商交渉のようによく進むのか。他方、日本も中国も同じく、アメリカとの貿易戦争の誘因にはアメリカの国益（interest）のためのみならず、日本や中国に対する恐懼（fear）もあり、これは大国ならではのやり方という指摘があった。アメリカの政治学者グレアム・アリソン（Graham Allison）はトゥキディデス（Thucydides）の著書『Peloponnesian War』から次のように引用し、米中間の「トゥキディデスの罠」<sup>5</sup>に警鐘を鳴らしている。すなわち「米中両国の貿易戦争は“新興国”が“覇権国”に取って代わろうとするとき、両国間に生まれた危険な緊張が、戦争を不可避なものにしてしまう」（原文の一部引用）。この罠は中国の成長、発展に対するアメリカの恐懼（fear）なのか。その理由について、ハーバード大学グレアム・アリソン教授は2017年11月のアメリカ上院外交委員会の公聴会で説明している。グレアム・アリソン教授は、現時点では中国のGDP規模がすでにアメリカに超えて、さらにいくつかの産業・品目が世界一になった一覧表<sup>6</sup>を提示し、「自動車の製造量、製造業の生産額、貿易額、中産階級人数、億万長者数などさまざまな統計データで中国の脅威を無視することできないほど中国が“強国”となっている」と強く指摘した<sup>7</sup>。確かに中国は1978年の改革・開放以来、著しい成長がみられ、GDPの世界経済シェアも30年以上前のわずか1%から2017年には16%に達し、商品(財)の貿易と外貨準備高がアメリカ・日本を抜いて、世界一になり、工業生産能力も世界シェア25%を占めて世界トップとなっている。しかし、このような成長は外資系企業の対中投資、生産、輸出による一面も否定できず、アメリカと対抗できるアジアの「新覇権」国になれるのか、さらに貿易、生産分業などが深化しているアジアにどう影響していくのかを分析・解明していく必要がある。

## 2. 「新覇権」中国の経済発展について

### (1) 中国の台頭

中国経済は現在の世界経済の中でも圧倒的な地位にあるが、著名な経済史家アンガス・マディソンによると、1820年前後にも中国のGDPは現在と同じく世界の3分の1を占めていた。その後、18世紀の産業革命以降、欧米諸国が急速に台頭したのに対し、世界経済への影響力が弱くなってきた中国経済は衰退した。しかし1970年代後半から再び中国は経済規模を取り戻す方向に舵を切る。従来の重点分野の国有企業に必要な保護を提供し続ける一方で、新しい労働集約型産業への民間企業や外資系企業の参入を自由化する「双軌制」（計画による資源配分と市場による資源配分が共存する状態）、すなわち「改革・開放政策」を採用したのである<sup>8</sup>。

改革・開放後の中国経済は次から次へと驚くべき成果を上げた。それから約30年以上、特に1994年から中国の経常収支と資本収支はともに黒字を計上し、外貨準備高は急増し、現在では世界最大規模となった。まずは、この大幅な経常収支の黒字を支える商品(財)貿易の実態から検証していく。

中国の商品(財)貿易は1970年代後半の改革・開放以降、輸入額は199.4（10億米ドル）から2014年には19,593.6（10億米ドル）と約98倍、輸出額は181（10億米ドル）が2014年には23,423.1（10億米ドル）と約130倍に増加している（図2）。特に90年代以降、1993年を除いて貿易収支がほとんど黒字である中国は、着実に商品(財)貿易大国になっている反面、貿易摩擦問題も顕在化している。なかでも、中国はWTOに加盟して以来、機械、電気製品類およびその部品の輸出が増加しアメリカの対中貿易赤字の3分の1を占めている。アメリカの民間消費は中国製品に依存しているといえよう。この依存が年々大きくなり、2008年の世界的金融危機以前からアメリカの対中貿易赤字は大幅に拡大し、深刻になっているにもかかわらず、金融危機を通して、アメリカ経済は不況になり、その要因はアメリカと中国の貿易のアンバランスが大きいという見方が強くなった。この機にアメリカは世界経済の持続的な回復の条件として、アメリカと中国の貿易バランスを均衡させるため、中国に人民元の切り上げや市場開放などを強く求めている。確かに中国は貿易などの経常取引に係る人民元の交換性を実現したが、資本取引などについて人民元レートの安定を維持するため、依然として幅広く

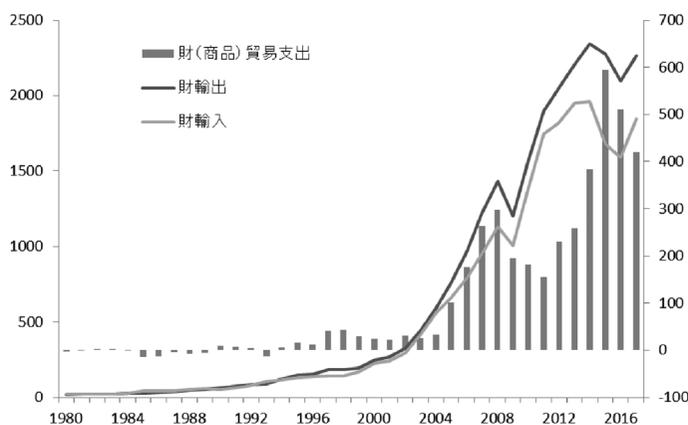


図2 中国の財(商品)貿易の推移 1980-2017年(単位:10億米ドル)

出所: UNCTAD-Statistics より作成

制限している。加えて、中国は国内市場への外資参入について、2019年6月のG20大阪サミットで外資規制を緩和すると発表した。依然として規制分野も多く残っている。

他方、アメリカの中国に対する貿易赤字が大幅に増加した一方で、東アジア地域に対するアメリカの貿易赤字の割合は減少している。つまり、アメリカの対中貿易赤字の増加は、東アジア諸国から中国への軽工業生産の移転や生産ネットワークを通じた地域統合を反映していると考えられる。したがって、米中貿易問題は両国間の貿易不均衡による問題というよりも、域内分業を深化しているアジア地域とアメリカの貿易構造を再調整し、解決していかなければならない。また、大橋（2015）によると、米中貿易不均衡の背景には、両国が採用している取引条件・統計範囲・通関時期・原産国・為替レートの差異といった技術的な問題点が存在する。確かに先進国のアメリカと発展途上国の中国との間にさまざまな格差が存在していることも貿易摩擦の一要因として考えられる。

もう一つ無視できないのは、中国は商品(財)貿易では経常収支と資本収支ともに黒字だが、対アメリカのサービス貿易においては大きな赤字であることである<sup>9</sup>。アメリカは2000年代半ばから現在まで黒字を拡大し続け、特に「知的財産使用料」「金融サービス」「その他のビジネスサービス」「旅行」の分野で大幅に増加している。したがって、アメリカのサービス貿易は世界の発展途上国や後発発展国の経済拡大に伴って、今後も中国に対して貿易黒字の拡大を続ける可能性が高いと考えられる。そのため、中国とアメリカの貿易関係は人民元相場の問題だけではなく、対アメリカのサービス貿易赤字を含めた検証が必要であり、特に商品(財)に付随したサービス貿易の付加価値は商品(財)貿易に比べて高いことも考慮を要する。つまり、サービス貿易に関して、アメリカは優位性をもち、対中国のみならず、対世界の輸出も大きく、さらに強化すべき産業である。

従来、先進国が主導してきたサービス貿易であるが、近年の商品(財)貿易拡大と、経済成長による所得水準の向上などを背景として、中国のサービス貿易も徐々に増えている(図3)。1970年代後半からの改革・開放戦略により、「比較優位論」に基づいて、“労働集約型産業”を中心として、海外から低コストで技術を導入し、資本を誘致し、労働集約型製品を輸出し、急速な技術進歩を達成したのみならず、外貨準備高も増加した。また、中国では産業集積によって、商品(財)の生産・輸送・通信

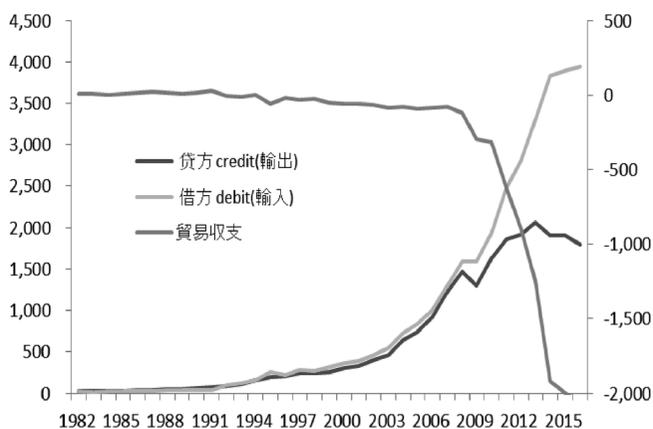


図3 中国のサービス輸出入および収支(輸出-輸入)  
単位: 億米ドル 出所: 『2017年中国国際収支統計年報』

コストを低下させて、国際競争力を高めてきた一方、分散している各生産工程を連結するさまざまなサービスが多く発生している。いままで商品(財)貿易で支えてきた中国経済は労働賃金の上昇、環境汚染などの問題で低付加価値の製造業の国際競争力が低下し、高付加価値の資本・技術集約型産業への転換が必要となっている。同時に中国の生産要素は相対的に「豊富な労働と不足する資本」から「不足する労働と豊富な資本」へと変化し、資本集約的、技術集約的製品が輸出の中で益々大きな割合を占めていくと考えられる。改革・開放当初、中国における都市と農村、沿岸部と内陸部の間の所得格差はあまり目立たなかったが、1985年以降、中国国内の所得格差は年々深刻になっている。その後、中国政府は、「貿易大国」から「貿易強国」への転換、新しいビジネスチャンスによる新たな雇用創出、経済格差の改善、新農業改革などに関連するサービス産業を強化するという戦略で2011年より「第十二次五ヵ年計画」を実施した。さらにソフト面のインターネットとハード面の实体经济を組み合わせて「中国製造2025」戦略<sup>10</sup>を掲げて、IoT (Internet of Things) やビッグデータなどの技術を活用し、中国製造から「製造+サービス」への転換に取り組みつつある。こうしたことにより、対GDP比がまだ低い水準にとどまっている中国のサービス産業は、今後の産業構造や産業高度化への転換・調整の牽引役として期待されると考えられる。

## (2) 1990年代からの対中国の貿易摩擦について

このようにさまざまな経済政策の試行錯誤のなか、中国は社会主義の計画経済から徐々に市場経済に移行し、国内の産業・生産技術などを発展させ、輸出も拡大し、急速に成長して、「中国模式」(中国モデル)として世界経済を牽引している。しかし、中国のような経済規模が大きい国だからこそ、外資企業への依存や経済構造の転換や産業の高度化や持続可能な成長などの課題もある。そのため、中国は2016年に「三去一降一補」(三去:鉄鋼・石炭などの基礎生産、住宅在庫、レバレッジの三つの過剰の除去。一降:コストの削減。一補:不足の補足。)政策を打ち出し、積極的に海外進出の推進を行い、改革・開放から30年間の商品“製造”段階から中・高速成長段階に発展させ、供給側構造改革を進めている。一方、90年代の半ばから中国の経済成長によって対アメリカ貿易黒字は拡大し、2000年以降に中国のWTO加盟によって、日米の貿易摩擦問題より目立つことになった。しかし、当時、アメリカのオバマ政権は対中国の戦略経済対話を重視し、中国との信頼関係を築きながら、エネルギー環境分野、人民元レートの切り上げ、知的所有権の保護、金融市場の開放、産業のアウトソーシングなどの問題を中国側と交渉していく体制をとった。そのため、全面的な米中貿易摩擦による対立関係にまで及んでいなかったが、2009年にアメリカは中国から輸入した乗用車や軽トラックに3年連続して55%、45%、35%の特別関税を適用すると発表し、中国は2011年に、アメリカ製の排気量2.5L以上の乗用車やジープに対し、同年12月15日から13年12月14日まで反ダンピング関税と相殺関税を行うことを発表した<sup>11</sup>。さらに、その後の2012年にアメリカは安全保障上の理由で中国の通信機器大手企業のファーウェイとZTE(中興通説)<sup>12</sup>に対し、アメリカ市場への進出を禁止した。また、中国企業による不正取引調査や、核開発問題で対立したイランや北朝鮮をめぐる資金の動きや、中国のシルクロード経済圏構想(一帯一路)による懸念などにおいて、アメリカの中国に対する警戒も徐々に強まった。このような協力関係を保ちながら対立関係を展開している米中間に対し、オバマ政権は対中国の貿易摩擦問題や人民元レートの切り上げ、知的所有権の保護などの

経済交渉に強く踏み切れなかった。

その後、2016年にトランプ氏はアメリカ大統領の選挙期間中に中国との巨額な貿易不均衡問題を大きく取り上げ、大統領就任後の2017年8月1日には中国の不正な貿易慣行について、アメリカの通商法スーパー301条に基づいて調査開始を検討した。2018年1月22日にアメリカは緊急輸入制限（セーフガード）を発動し、太陽光発電パネルに30%、洗濯機に20%以上の追加関税を課すことを発表した<sup>13</sup>。同年3月1日にはアメリカの通商拡大法232条に基づき、アメリカが輸出した鉄鋼・アルミニウム製品に追加関税を行う方針を発表し、課税幅を鉄鋼25%、アルミ10%とした。これはアメリカの安全保障上の理由で、中国を除く7か国・地域も対象となったが、同月23日にアメリカは他の対象国を一時除外し、中国のみ適用対象国とし、鉄鋼・アルミ製品への追加関税措置を発動した<sup>14</sup>。また、トランプ大統領は通商法301条に基づき、中国がアメリカの知的財産権などを侵害したことを理由に、中国に対し最大で1,300品目約600億米ドルの輸入品に25%の関税をかけると同時に、中国企業によるアメリカ国内への投資や企業買収などを制限すると発表した。このアメリカからの制裁関税措置発表を受け、中国は対抗措置として、中国商務省が128品目のアメリカ製品に対し約30億米ドルの追加関税をかける報復措置の計画を発表した。これは、はじめての反撃であった<sup>15</sup>。続けて、4月1日に中国はアメリカから輸入する果物、ワインなど120品目に15%、豚肉やアルミスクラップなど8品目に25%の関税を上乗せする報復関税措置を行うことを発表した。ここまでの米中両国による関税対象品目は、全体の貿易に影響が少ない商品(財)が中心であった。しかし、4月3日にアメリカは通商法301条に基づき、パーソナルコンピューターとスマートフォンや衣料品などの輸入額の大きい消費財を除外しつつ、産業用ロボット、小銃や爆弾<sup>16</sup>、医療機器、電気自動車、半導体などの1,300品目の中国製品に25%の関税をかけることにし、課税品目リストの原案も公表した<sup>17</sup>。この制裁措置の課税品目リストをみると、中国が2016年に打ち出した「中国製造2025」に対抗する姿勢が強かうかがえる。これに対し、中国は4月4日に約500億米ドルの大豆、自動車、飛行機などアメリカからの輸入品に25%の追加関税を課すと発表した。この貿易戦争は終わりが見えず、4月16日にアメリカは、中国企業ZTEがアメリカによるイラン・北朝鮮に対する制裁措置に違反し、イラン・北朝鮮にアメリカ製品や技術を輸出していたとして、アメリカ国内においてZTEの製品を7年間販売禁止とする措置を発表した<sup>18</sup>。中国はZTEをめぐる問題に対し、アメリカにWTOの内外投資企業の無差別に従う適切な対応を求め、他方、中国企業の利益を守る立場も明らかにした。その後、2回ほど米中閣僚級協議を開催し、5月22日に中国は自動車および自動車部品への関税を引き下げる措置を発表した。アメリカもそれに応じて、6月2日にZTEのアメリカ国内での販売禁止措置の解除を発表した<sup>19</sup>。米中両国とも、制裁措置の発動を棚上げする「貿易戦争への突入を回避すること」を合意し、両国が知的財産権への侵害に対して協力し合うこと、中国はアメリカの農産物、製品、サービスなどの輸入を大幅に増やすことで約束したが、対アメリカ貿易黒字の削減について具体策にまで言及しなかった。その後6月11日にアメリカは知的財産権の保護を目的に、科学技術を学ぶ中国人留学生に対するビザ発給の厳格化を決めた。6月12日にシンガーポールで米朝会談を行った4日後の16日、アメリカは再び中国から自動車や情報技術製品、ロボットなどを含めた1,102品目の輸入品約500億米ドルに対し、7月6日から段階的に25%の追加関税措置を行うと発表した。同日に中国も対抗措置として、アメリカの対中輸出品への追加関税に相当する金額でアメ

リカの自動車や農産物など 659 品目の輸入品（その後、2 回合計 878 品目に変更）に 25% の追加関税措置を行うと発表した。6 月 20 日にアメリカは中国を含めて、日本、ドイツ、ベルギー、スウェーデンの一部品目を対象に鉄鋼輸入制限を除外すると発表した。

米中貿易戦争が激化し、米中における第一弾の関税措置は 7 月 6 日にアメリカから中国に対して、6 月 16 日に発表した課税対象の 1,102 品目からテレビなど 515 品目を除いた、818 品目の輸入品に対して、約 340 億米ドルの追加関税措置を発動した。中国は「これが史上最大の貿易戦争の端緒だ」と非難し、アメリカからの一部の輸入品に対し 25% の関税を追加し、アメリカと同じ規模の報復関税を発動した。中国からの非難と報復関税措置を受けたにもかかわらず、7 月 10 日にアメリカはさらに中国の報復関税に対する対抗措置として、中国からの衣料品や食料品など 6,031 品目に対し約 2,000 億米ドルの追加関税を検討することを発表した。

一連の貿易戦争でアメリカの対中貿易は 2017 年の 1,304 億米ドルから 2018 年の 1,203 億米ドルまで減少した。対中の上位品目の①航空機関連、②機械関連、③電機機器は増加し、④自動車関連、⑤大豆は大幅に減った。一方、中国の対アメリカ貿易は 2017 年の 5,056 億米ドルから 2018 年の 5,395 億米ドルまで増加した。対米の上位品目の①電気機器（うちスマートフォン関連などが 49%）、②機械類、③家具、④玩具類、⑤プラスチックとも増えている。こうしたことから、アメリカの対中貿易赤字は 2017 年の 3,752 億米ドルから 2018 年には 4,192 億米ドルになった<sup>20</sup>。これは米中両国による関税引き上げ前後の駆け込み需要・輸出の影響によるものと考えられる。2019 年以降、少しずつ中国の対アメリカ輸出は減少していくが、果たして、こうしたことでアメリカの生産・雇用・輸出が増えるのだろうか。また、アメリカ国内では民間消費が大きく中国商品に依存していることを考えると、このような関税引き上げという保護貿易主義による報復的措置を正当化することは本当に正しいことなのかを考えないといけない。お互いに保護主義的な関税措置を行っても、根本的な問題解決には至らない。アダム・スミスの『国富論（Wealth of Nations）』によると、保護貿易主義による正当化された報復的措置を行っても、輸入価格は上昇にし、消費者の利益・平等などを考えず、自国の労働者や生産者などが一時的に守られて、優遇される。しかし、他の国による輸入関税のせいで「国民のある階層に起きた侵害を償うのに、その階層だけでなく、他のほとんど全ての階層を巻き込む別の侵害を起こすのは、うまいやり方ではない」と重商主義を批判した。

このような歴史的な教訓があったにもかかわらず、8 月 23 日の米中貿易会談の終了後、アメリカは約 160 億米ドルの中国からの輸入品に 25% の関税を上乗せすると発表した。この追加関税措置を受けて中国は、約 160 億米ドルのアメリカからの輸入品に 25% の関税を上乗せすると反撃した。こうして米中はともに第二弾の追加関税措置を発動した。さらに 9 月 18 日にアメリカは 9 月 24 日から約 2,000 億米ドルの中国からの輸入品に対して 10% の関税を追加し、2019 年 1 月 1 日からその関税率を 25% に引き上げると発表した。同時に対中第三弾の関税措置の発動を予告し、その予告を受けて、中国は WTO に申し立てを行った。中国は強い姿勢で 9 月 21 日にアメリカとの貿易協定を拒否した。9 月 24 日に米中は第三弾の関税措置を発動したが、アメリカは 2018 年中に 25% の関税を 10% にとどめることとし、さらに関税措置の対象を 6031 品目から 5745 品目に減らした。それに応じて、中国は、当初の 10% の関税を 5% に、20%・25% の関税を 10% に変更した。アメリカはレアアースなど、中国は原油などを中心とした産業資源を対象品目から外した。また、中国は米中貿易戦

争に関する白書を発表し、中国政府は外資系企業に技術移転を強要していないことを主張した。この中国の白書に対し、アメリカは、中国の政治および経済において自由が拡大することを期待するため、アメリカ市場への進出や参入を許可し、WTOへの加盟も果たしたにもかかわらず、中国はアメリカ経済に対して不適切な貿易慣行・関税・輸入をし、通貨の変動を操作し、新技術を強制移転させ、知的財産権を侵害し、不適切に補助金を配布し、自由で公正な貿易とは異なる行動をとっていることについて批判した。さらに中国政府が「中国製造 2025」を実現ができるように、人工知能などの先端技術において世界市場の 90%を支配するために、アメリカの知的財産権を取得するように中国政府による指示があったことも批判した。続けて、アメリカ国防総省はアメリカの軍需産業が材料や部品の調達で中国に過度に依存する問題点を報告書で発表した。その後も対立関係は続き、10月末ころには米中とも株価が下落し、第三弾の関税措置を発動してから、景気が少しずつ悪化している。11月22日にアメリカは日本などの同盟国に対してファーウェイの通信機器を使用しないように要請した。さらにトランプ大統領は再び2019年1月から関税を25%に引き上げると発表した。翌月23日に中国は、中国が開発途上国であり、貿易に対する特別な優遇を受ける必要があり、先進国とは異なるルールで貿易を行う必要があると改めて主張した。これに対し、欧米諸国は中国が世界第2位の経済大国になり、ゆえに貿易において、特別扱いするべきではないと主張している。11月28日にアメリカは7月6日の第一弾関税措置の際、米中両国ともに自動車関税を25%に引き上げてアメリカ側が27.5%に、中国側が40%になったが、アメリカも中国と同じ40%にすることを検討していると発表した。

ここまでの交渉をみると、米中両国ともに意見が対立している。その後12月1日に開かれた米中首脳会談で中国は農産品、エネルギー、工業製品などを大量に購入することで合意し、アメリカの農産品をすぐに輸入することを表明した。これに対し、アメリカは中国に①米企業への技術移転の強要、②知的財産権の保護、③非関税障壁、④サイバー攻撃、⑤サービスと農業の市場開放の5点を90日以内に解決するように伝えた。米中の共通認識がないまま、12月6日にアメリカは経済制裁を科すイランに違法輸出をしたファーウェイの創業者の娘で副会長兼 CFO の孟晩舟を、カナダ政府に要請し逮捕した。これに対抗して、中国国内では、Apple などのアメリカ製品に対する不買運動の動きが出てきた。また、セキュリティ上の懸念を理由に日本政府は中央省庁や自衛隊などが使用する製品・サービスからファーウェイと ZTE を事実上排除すると発表した。日本の携帯電話キャリア各社<sup>21</sup>はファーウェイおよび ZTE の基地局を使用しない方針であると報道され、ソフトバンクは既存の 4G の基地局も、ファーウェイからエリクソンやノキアに切り替えた。その後、日本政府は、再び電力・水道・金融・情報通信・鉄道などインフラ 14 分野において、情報漏洩や機能停止の懸念のため、ファーウェイや ZTE の情報通信機器を調達しないことを決めた。日本の携帯通信インフラ市場のシェアは、2017年にファーウェイが1位で、ZTE が4位であったが、米中の貿易戦争の影響は日本を含む海外市場へも少しずつ波及している。

また、アメリカは2019年3月2日に第三弾の関税措置として、関税率を10%から25%に引き上げると発表した。同時に米中貿易戦争の影響を受けているアメリカの農家に対して、2018年と2019年に合計で最大280億米ドル規模の補助金を出す支援策を公表し、2020年に実施する方針を打ち出した。これは、米中貿易戦争によるアメリカの農産物に対する中国の報復的な関税引き上げで、中国へ

の輸出が制限され、アメリカの農産物の価格が低下しているなかで、農家に補助金を交付し、売れなくなった農産物の在庫をアメリカ政府が買い上げ、さらに新たな輸出市場を交渉していく支援策である。その新たな輸出市場の標的はどこか。2017年のアメリカの農産物の輸出上位はメキシコ、カナダ、中国で、その次に“日本である”。地域別にみても、アジアが45%、NAFTA（南北アメリカ）が38%を占めている。つまり、アメリカの農産物の最大輸出地域はアジアであり、中国に輸出できなくなった分は日本に押し付けられることが容易に想像できる。

米中貿易戦争は依然として出口がみえず、2019年3月1日に中国は飛行トラブルを主な理由にアメリカのボーイング737MAXの運航を禁止し、裏では、今後の米中貿易交渉のカードとしながら、国産航空機の市場戦略に展開しようとしている。果たして、中国の航空産業は中国の需要に安定した供給ができるのか。また、中国は低付加価値製品を中心とした製造大国から、高付加価値の産業・製品およびサービスを含む製造強国に転換ができるのか。

続けて、米中通商の合意文書案の内容について両国とも折り合わず、アメリカは約2,000億米ドル規模の追加関税を発表した。中国はアメリカに対し、6月1日に25%に引き上げる600億ドル規模の報復関税を発表した。その後、アメリカは第四弾の措置として、中国からの輸入製品3,805品目に対し、3,000億米ドル規模の追加関税を検討すると発表した。今回の関税対象は対中依存度が8~9割超のパソコン、スマホ、ゲーム機などとなり、アメリカ、日本、台湾、韓国企業に関連した製品が多く含まれている。それに対抗し、世界で7割のレアアースを生産している中国は、8割を依存しているアメリカへの輸出規制を示唆した。これに対し、アメリカはドローンやロボットのようなハイテク製品以外にもミサイルや戦闘機のような防衛装備品に必要なレアアースの対中依存対策として、国内生産への資金援助政策を打ち出すと公表した。関税の引き上げ合戦は米中企業以外の企業にも大きなダメージを与え、中国で約9割を生産しているマイクロソフト（米）、任天堂（日）、ソニー（日）といった企業は連名で、アメリカ政府に中国の第四弾の追加関税対象品目からパソコン、スマホ、ゲーム機などを外すことを求めた。日米ハイテク摩擦のように米中貿易戦争の核心といわれているハイテク産業にまで影響が波及し、5月にアメリカは国家安全保障上の懸念から中国の通信機器大手ファーウェイを輸出管理規則に基づく禁輸措置対象とした。さらに、厳しく選定した海外の他の支社・法人から製品や部品などを調達して、アメリカ企業との輸出入を防ぐため、中国深圳のファーウェイ本社、日本法人・華為技術を含む世界各国の69社も禁輸措置対象となった。これらの対象法人・企業に対して、アメリカ政府の許可なしでアメリカ企業と部品・技術などの調達や輸出入を禁ずる厳しい禁輸措置である。米中間の企業だけの損失ではなく、日本やアジア、EUの企業にもファーウェイへの製品販売や技術提供が制限され、さらに、海外を経由した迂回輸出も対象となり、抑止するねらいも明らかになった。確かに、ファーウェイは研究開発投資にも力を入れて、世界の通信技術を先導している企業であるが、すべての部品、材料を生産する技術はまだ持っておらず、6割の部品・材料は海外から調達している分業産業である。日本だけでも、ソニー、東芝、AGC（旭硝子）、村田製作所、TDK、パナソニック、住友電気工業、日本電産、ジャパンディスプレイとの取引があり、スマホだけではなく、ビジネス用の通信インフラ設備や大型コンピューター（サーバー）にも日本の部品が多く使われている。そのため、ファーウェイの生産・輸出が減少すると、日本企業も大きなダメージを受けることになる。ファーウェイのような中国企業は、海外企業に依存していることから、

80年代の日米通商摩擦を解消するために多く日本の企業が資本・技術を持って台湾・韓国などのアジアに生産拠点を移し、海外進出・技術移転を展開していったような対策をすぐにとることができない。なぜなら、中国の経済発展は「二重構造」といわれ、低付加価値の伝統的工業・製造業と、高付加価値のIT・IoT（モノのインターネット）のような新興産業が並存しているためである。

ファーウェイに続き、6月21日にアメリカは安全保障上のリスクがある「輸出規制リスト」に以下の中国企業・組織を追加した。中国の Sugon（曙光：スパコン大手の曙光信息产业）<sup>22</sup>，Higon（海光：中国系企業），Hygon（Chengdu Haiguang Integrated Circui 成都海光集成電路：米中合弁）<sup>23</sup>，HMC（Chengdu Haiguang Microelectronics Technology 和成都海光微電子技術：米中合弁）<sup>24</sup>，無錫江南計算技術研究所（Wuxi Jiangnan Institute of Computing Technology）<sup>25</sup>，さらに国防科技大学（NUDT），湖南国防科技大学もリストアップされた。アメリカはこれらに対しファーウェイへの禁輸措置と同様の措置を発動し、半導体などアメリカ製の部品の輸出が事実上禁止され、米中のハイテク覇権争いは一段と激化した。しかし、この米中ハイテク戦争に対して、アップル（米）をはじめ、ヒューレット・パッカード（米）、デル（米）、マイクロソフト（米）、インテル（米）は第四弾の関税措置に反対し、関税対象から外すことを共同で訴えた。アメリカの最先端のハイテク産業をリードしてきたアメリカ企業にも影響を及ぼし、アメリカの生産、技術投資開発、貿易などに与える影響も計り知れない。

その後、G20 大阪サミットで米中間の貿易交渉が再開し、アメリカはファーウェイに対する禁輸措置解除と第四弾の関税を一時的に見送ったが<sup>26</sup>，中国は合意したアメリカの農産物の大量購入を履行しないため、対中国の第四弾の関税を9月1日に発動することを表明し、パソコン、スマホ、ゲーム機など一部の品目を12月15日まで除外することも発表した。これに対抗し、中国は同じく対アメリカの第四弾報復関税として9月1日に10%の追加関税を発動し、12月15日に輸入車への25%の

表 1 米中貿易戦争における関税の引き上げ

	アメリカ		中国	
2018/7/6	中国の知的財産権侵害に対抗する制裁関税 第一弾発動(340億米ドル相当) 818品目	+25% (2019/12/15より ↑30%)	対抗措置発動 (340億米ドル相当) 545品目	+25%
2018/8/23	中国の知的財産権侵害に対抗する制裁関税 第二弾発動(160億米ドル相当) 284品目	+25% (2019/12/15より ↑30%)	対抗措置発動 (160億米ドル相当) 333品目	+25%
2018/9/24	中国の知的財産権侵害に対抗する制裁関税 第三弾発動(2,000億米ドル相当) 5,745品目	+10% (2019/5/9まで) +25% (2019/5/9まで) (2019/12/15より ↑30%)	対抗措置発動 (600億米ドル相当) 5,207品目	+25%
2019/9/11 (第1回) 2019/12/15 (第2回)	中国の知的財産権侵害に対抗する制裁関税 第四弾発動(3,000億米ドル相当) 残りのほぼ全品目対象:3243品目 ⇒12/15より555品目追加	+15%	対抗措置発動 (750億米ドル相当) 残りのほぼ全品目 対象:1,717品目 ⇒12/15より3,361 品目追加	+5% +10%

出所:各種資料・ニュースより作成した。

関税を再開し、さらに一部の品目に10%を上乗せする約750億米ドル規模の報復関税措置を公表した。この規模をみると、アメリカからの輸入品がほぼすべて関税対象となったといえる。その後、アメリカもさらに厳しく第四弾の関税に5%を上乗せ、10月1日より第一弾から第三弾までの追加関税を25%から30%に引き上げる報復措置を表明した。アメリカは予定通り9月1日からアメリカに通関した中国製品から15%の追加関税を徴収しているが、対象は半導体メモリーから民生用家電関連、アパレルの日常生活用品まで計324品目である。一方、中国も2回に分けて、約750億米ドル規模の追加関税を実施し、9月1日よりアメリカから輸入した原油や大豆などの1,717品目を対象に関税を徴収した(表1)。このような大規模の関税措置を行うと、当然米中貿易の不均衡が縮小する見込みはあるが、両国の経済や産業発展に対して、どのくらい影響したのか、アジア地域に波及しないのかについて検証してゆく。

### 3. 米中間の貿易戦争によるアメリカの立場および中国・アジアへの影響

#### (1) 米中間の貿易戦争下におけるアメリカの立場について

米中間の貿易紛争の推移をみると、トランプ大統領は中国に対する要求を①全面的に関税を撤廃し、②アメリカの知的財産権への侵害を停止し、③アメリカからの投資を制限せず、産業・市場を開放する、という3点にまとめ、これらの貿易体制を改善してから、国家主導の経済政策と慣行までも解体していく狙いがあるとみられる。なぜなら、中国は2001年に条件付きでWTOに加盟した後、WTO加盟議定書に定められた開放的で市場主義的な政策に基づいて、無差別、市場アクセス、相互性、公平性、透明性の原則に従う義務があるが、この18年間、中国は依然として国家主導の経済体制のまま、改善しようとしなかった。要するに中国はWTO加盟国として、国際自由貿易の恩恵・利益を受けて成長してきたが、自国の経済体制のさらなる改革や開かれた市場志向型の貿易体制の導入に大きな進展がみられない。中国はレアアースとその他の原材料の輸出制限を交渉カードとして使っているが、2010年に大幅な希少鉱物資源の「輸出数量制限」によって価格高騰、市場混乱を引き起こしている。これに対し、2012年、日米欧は共同でWTO協定に違反すると指摘した。しかし、中国はWTO敗訴確定後も希少鉱物資源の「輸出数量制限」を続けており、その背景には、経済主権、国際競争力、安全保障などの観点からの強い問題意識があると指摘された<sup>27</sup>。また、2005年以降、中国は優位性をもつ民生用ハイテク技術を軍備近代化・革新化に活用していく軍民融合路線を国家計画として推進しており、さらに2015年に打ち出した「中国製造2025」も軍民融合路線の拡大ではないかと懸念されている。「中国製造2025」ではインターネットと実体経済との融合を掲げ、①次世代IT、②ハイエンドNC工作機械・ロボット、③航空宇宙関連設備、④海洋エンジニアリング、⑤先進的軌道交通設備、⑥省エネ・新エネルギー自動車、⑦電機設備、⑧新素材、⑨バイオ医薬・高性能医療機器、⑩農業機械設備の10分野の技術を強化し、製造強国を目指すことを目標にしている。確かに中国はこれまで積極的かつ選別的に外資系企業を受け入れて技術移転が進み、キャッチアップしてきた製造技術による産業の生産性が向上し、世界最大の輸出国になった。また、5Gをはじめとする通信システム技術は世界をリードして、ファーウェイとZTEは携帯基地局の世界シェア4割以上を占めている。しかし、中国から輸出されるハイテク製品の7~8割は外資系企業が占め、中国の自国のブランドは1割にも達していない。また、多くの中国企業は先進国の技術資源を獲得するため、

先進国への直接投資・M&A や買収を行っている。本来であれば、経営戦略の一つとして国際間や企業間の投資、買収などを行っても特に問題はないが、中国の場合は非合法的な技術移転や知的財産権の軽視、産業スパイ活動などの行為でしばしば批判されている<sup>28</sup>。さらに中国はWTO加盟国でありながら、中国への進出する外資系企業が最初に中国企業と合弁事業を立ち上げて、その設立後に重要な技術をパートナーとなる中国企業に渡さなければならない慣例が今も存在する。このような中国政府が介入した貿易保護主義を批判しているのが、アメリカ、ドイツ<sup>29</sup>、日本である。中国に進出する企業がもつ技術などの知的財産権を保護するため、また、巨大な国内市場を抱え、自国に有利な政策を打ち出す中国に対し、日米欧が連携してけん制し、WTOに共同提訴を検討している<sup>30</sup>。中国は技術移転強要以外に、アメリカのグーグルやフェイスブックなどの有名な外資系企業に対して、閉鎖的な市場に制限し、中国に有利な自由貿易と市場のみを開放し、政権に脅威をもたらす市場開放は絶対に行わない。したがって、アメリカが中国に対して要求した訴えた3点は確かに改善が求められるべきものである。その意味で、米中貿易戦争が単に中国の国家戦略「中国製造2025」による技術台頭を抑えるために発動されたという見解は正確性に欠ける。

トランプ政権は発足後、自国の雇用・生産を優先させ、貿易不均衡を解消しようとする保護主義的な経済政策を打ち出した。現在、アメリカと日本の通商交渉は継続しているが、アメリカと中国は毎日のように互いに制裁措置や報復関税を発表するなかでアメリカの貿易赤字は少しずつ縮小している。しかし、アメリカ経済は回復し、雇用や生産の拡大、アメリカへの投資などの動きはまだみえない。むしろ、民生用製品から電子機器、ゲーム機、スマートフォン等の通信機器まで中国の輸入品に依存してきたアメリカの消費者は大きな影響を受けて、それがまたアメリカの金融市場に反映し、景気後退の懸念が高くなっている。さらに、貿易戦争の影響はアメリカの貿易相手国のみならず、アメリカ経済自体にも生産・輸出の縮小をもたらしている。つまり、中国がアメリカに対抗して報復関税を引き上げ、輸入制限を打ち出すことで、アメリカから中国への輸出も縮小している。そうすると、アメリカの生産が減り、雇用も減少していく。そうしたなか、米中貿易戦争のかけで中国に依存していた輸入品はベトナムやメキシコなどから代替品を調達することになり、ベトナムやメキシコの対米輸出は前年同期と比較すると倍増している。他方、アメリカは減税やインフラ投資、規制緩和などの経済政策を打ち出しているため、これからアメリカ経済の成長を促す効果に注目しなければならない。トランプ大統領は、大型の減税を提案し、減税の規模が1981年のロナルド・レーガン大統領が行った減税額を上回ると公表した。アメリカの所得税において、現在最高税率の39.6%から33%に引き下げ、法人税においても、最高税率の35%から大幅に引き下げる方針である。この法人税の減税は外資系企業だけではなく、「アメリカに戻るのも一つの選択肢で、中国以外の選択肢を探し始めるよう命じる」アメリカ企業に中国からの撤退を呼びかけている。こうしたことでアメリカの生産コストが安くなり、進出先としての魅力が高まり、さらに規制緩和と連携すると、外資系企業もアメリカ企業もアメリカに工場を建設し、雇用を生み出すことを促す効果があると考えられる。しかし、ここまでアメリカ経済を支えて、高い技術力を築いてきた最大の要因はやはり豊かな人材であり、自由、公平な環境で多くの優秀な留学生を受け入れ、研究・開発の環境を整え、高度な人材を育成してきたからである。2018年にアメリカは再度スーパーコンピューターの最高度の技術を開発した。これにより日本、欧州、中国も追いつかない競争力を発揮し、その関連する情報サービス産業の競争力も強

化されるだろう。そのため、閉鎖的な外国人労働者および留学生の受け入れ政策ではなく、今後も世界に通用する人材を育成することで、アメリカ経済の発展はもちろん、世界経済の発展にもつながってゆくだろう。

## (2) 米中間の貿易戦争下における中国の今後について

中国は1978-79年の改革・開放以来、豊かな労働力を最大の強みにし、外資系企業の技術移転を加えて、低付加価値（ローエンド）製品から約40年間でC919大型飛行機、高速列車、量子通信・衛星などの高付加価値（ハイエンド）製品のみならず、世界に誇れる新エネルギー自動車、人工知能、スーパーコンピューターなどまで技術・開発力を高めてきた。そして目下、インターネットやスマホの通信によるIoT、AIを活用し、ドローン、5G、EV、自動運転など次世代製品の産業高度化が進んでいる。しかし、このような卓越した発展や技術革新の反面、核心的な基幹部品の技術は海外からの輸入に大きく依存し、自国の基礎研究・開発はこれまでしっかり行われてこなかったため、国際競争力のある企業・産業が欠如している。中国は海外企業の買収で技術を獲得し、外資系企業の中国進出の際の合弁企業を利用し、技術を移転させてきた。こうした技術獲得の政策は長期的にみると、中国の技術発展を妨害し、知的財産権の不当獲得にも触れてしまう。このような不透明な中国の技術移転の慣行・政策を改善しないと、今後中国と連携しようとする外資系企業はそれを懸念し、中国への進出・再投資を避ける可能性がある。また、中国企業は先進国や海外企業の技術分野への投資、M&A、買収の際、各国から制限される可能性も高い。さらに各国の研究開発への投資水準をみると、中国は韓国、アメリカ、日本などより低く、研究者数も少ない（図4）。もちろん、中国政府はすでに研究開発体制や研究者の育成などを支援し、2020年までに中国の研究開発費をGDP比2.5%にする目標を打ち出している。それに加えて、中国は国内の研究機関を支援し、中国企業に知的財産権に対する行政指導を行い、海外の多くの研究機関と連携していく必要もある。さらに、中国は外資系企業に対する、WTOの自由・公平・無差別に反する政策を改善し、海外との信頼関係を再構築し、共同研究開発へ進むようにすべきである。

アメリカのフォーチュン誌が発表した「2018年Global 500」では、中国企業（香港企業を含む）

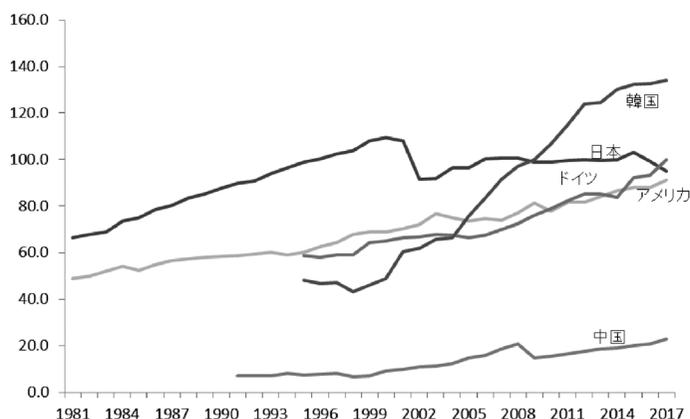


図4 主要国の労働力人口万人当たりの研究者数の推移

は2017年と同じく、電力・石油を中心とした企業が上位で、アメリカのApple、Amazon.com、韓国のサムスン電子のようなコンピュータ・電子機器の製造業も上位であったが、中国の「ファーウェイ」「アリババ」「テンセント」の順位はまだ高くなく、中国の製造業はアメリカ、日本、ドイツなどの先進国のようには目立たない。さらに同誌の「2019年世界でもっとも賞賛される企業」の首位は12年連続でアメリカのAppleであり、アリババやハイアール、テンセントは上位50外であった。こうしたことから、中国の製造強国という目標を達成するためには、自主ブランドの育成も重要な課題である。確かに中国は輸出大国だが、その輸出に大きく占めている電子通信機器やスマホなどといったハイテク製品は外資系企業による製品や海外からの委託生産が多い。このような生産ネットワークは中国企業が主導することなく、海外ブランド企業のものとなる。中国の生産コストや産業内の分業・調達の利便性に貿易関税・輸出制限などの政策を加えると、中国で製造する優位性がなくなり、競争力が低下し、中国での生産ネットワークは縮小し、あるいは他国に移転してしまう。つまり、中国のハイテク産業を中心とした製造業の生産ネットワークは海外ブランド企業の戦略に左右される。もちろん、中国にもファーウェイのような世界シェアをもつ自国企業はあるが、大部分の中国企業は中国政府による保護関税・対中直接投資の制限の下で、さらに国内市場の規模が大きく、内需を支えて成長してきたため、欧米日のグローバル企業のように自主ブランドの形成までにはまだ時間がかかりそうだ。「2018年Interbrandの世界ブランドランキング」によると、世界ブランドの上位はアメリカのグローバル企業が多くを占め、その他は日本のトヨタ自動車とホンダ自動車、韓国のサムスン、ドイツのBenzだけであり、中国ブランドはまだランキンしていない。また、日本経済新聞の「2018年の主要商品・サービスシェア調査」<sup>31</sup>によると、74品目のなかに、アメリカは高付加価値の製品が多くを占めており、コンピュータ電子機器から製薬までシェアを拡大し、32品目となった。一方、中国は9品目となり、首位のファーウェイ以外は一般製造業が多くを占めている。日本も三菱日立パワーシステムズ(MHPS)が45%のシェアを占め初の首位になり、アメリカと同じように高付加価値の産業を中心としている。しかし、中国では自主ブランド製品の開発が簡単ではなく、独創性のある開発力や優れたデザイン性、マーケティング戦略なども必要であるため、まず国内外の大学や専門性のある学校などと幅広く連携し、個性的かつ創造的人材を育成し、民間企業を積極的に支援し、グローバル化に転換し、中国の代表的なブランドを創り出していくことが求められる。

米中貿易摩擦はよく過去の日米貿易摩擦と比較されるが、80年代の日本はすでに確立された強いブランド力と高付加価値の開発力をもっていたため、生産拠点を日本国内にするか、アメリカにするか、あるいはアジアに移転するかはそれほど問題ではなかった。しかし、いまの中国は世界の工場でありながら、強いブランド力が少ないため、中国で生産しなければ大きな優位性は得られない。これは、やはり日本と中国では経済の発展段階が異なるからだろう。現在、中国は経済発展の第2の輸入代替段階から第3の輸出段階に進んで現地の生産技術が確立し、国営企業の優遇や補助金の供与で、他の中所得国との生産拠点競争をしている状態である。果たして、この状態で海外進出は歓迎されるのか、過剰生産能力の中国企業のために「一帯一路」による海外市場の拡大は難しいであろう。そのため、日米通商政策の教訓を活かしながら、技術革新・自主ブランドの育成をしっかりと進め、国内市場を拡大させ、国内の産業転換や構造調整を最優先にすべきである。また、社会主義でありながら貿易・投資の自由化を促進し、海外との生産・分業・投資などのネットワークを再構築しなければなら

ない。

### (3) 米中間の貿易戦争下におけるアジア経済のゆくえについて

アジア経済は1960年代から日本をはじめ、「雁行形態論」のような輸入代替、輸出などの段階的な工業化政策を展開し、アジアNIEs、ASEAN、中国へ伝播し、比較優位の変化に誘発され、深化した域内産業内分業の体制を形成し、急速に域内統合を進めた。その後、中国の台頭で中国はアジア諸国から原材料、部品、加工品などを中心とする中間財を輸入し、あるいは中国に進出した外資系企業から調達し、中国で製造した完成品をアメリカ、EUなどに輸出していく貿易構造であった。消費財輸出の割合の高いEUやアメリカなどは国際分業の構造が大きく異なり、アジアの貿易は最終輸出先のアメリカ依存から中国依存へ劇的に転換している。2000年にはアジアの総貿易額に占める対中貿易シェアが対日シェアを上回り、2005年には対アメリカシェアも上回って、NIEsの韓国・台湾にとっては、中国が最大の輸出先となり、ASEAN5においても、そのシェアは年々上昇している。アジアは中国貿易を軸にして発展する構造に変わってきており、中国はアジアの一大輸出拠点として、欧米諸国に対して巨額の貿易黒字を確保している一方、アジア諸国はこの対中貿易黒字の拡大を通じて、間接的にその恩恵を受けている<sup>32</sup>。さらにIT関連製品や通信機器の技術進歩によって、IT貿易を通じたアジア域内の補完関係がさらに深化し、垂直的産業内分業が再形成された<sup>33</sup>。しかし、アジア諸国は中国への依存が高ければ高いほど、労働賃金高騰や環境問題、国内の経済格差などのリスクも抱えている。こうしたことから日本企業において、生産拠点を中国以外のアジアの後発国に分散させる「チャイナ・プラスワン」の構想が広がり、台湾企業、韓国企業も相次いで「南進政策」を進め、今回の米中貿易戦争によって対中依存リスクが再度呈露し、サプライチェーン（中国で加工・組み立てを経て再輸出されるシステム）の再編とアジアにおける生産・輸出の新体制の形成が加速している。

相互に制裁関税を発動した米中は、中国の対アメリカ輸出とアメリカの対中輸出に打撃を与えるだけでなく、両国に部材を供給するアジア諸国など第三国の生産・輸出までも巻き込んでいる。サプライチェーンの影響で、2021年時点の試算による米中両国の対GDPはアメリカが-0.4%となり、中国がやや大きく-0.5%となる。産業別で最も影響が大きいのは電子・電機産業であり、アメリカが-12.4%で、中国が-7.5%となる。国・地域別にみると、特に大きなマイナスの影響は台湾（-7.3%）、マレーシア（-4.8%）、タイ（-4.2%）、韓国（-3.8%）の順の結果になった<sup>34</sup>。表2によると、2016年の対アメリカ輸出の上位20企業のうち15企業は台湾の製造企業であり、米中貿易摩擦の影響を受けて、一部の台湾企業は生産拠点を分散する対応策を打ち出した。台湾メディアでは、中国から撤退しないが、中国での事業は拡大せず、低付加価値製品は東南アジアにある工場で生産し、高付加価値製品の一部は台湾回帰生産・投資をし、一部はメキシコなどに移転すると報道された。2018年の日本の貿易統計によると、日中貿易の構造は依然として相互補完的な関係で主要品目について、中国が基幹部品・素材や製造用機器などの生産財を日本から輸入し、それを加工・組み立て完成品や労働集約型の製品といった消費財を日本に輸出している。米中貿易戦争の影響で日本経済も対GDP比が-1.2%となり、自動車産業とその他製造業にマイナス影響が出る試算結果である<sup>35</sup>。日本企業も同じく生産拠点や製品調達を切り替えて、新しい生産ネットワークを調整しながら、移転していく傾向がみられる。

他方、制裁関税を回避するため、アメリカ、中国の輸出代替のプラス影響は特にベトナムで大きく、台湾、マレーシア、カンボジア、タイが続く結果となった。元々中国への過度な依存から脱却し、中国の近隣諸国に生産拠点を移す動きが活発化し、ベトナムが注目されてきた。米中貿易戦争後、ベトナムはアメリカからの輸入代替の調達だけでなく、日本、韓国、中国系企業までの“特需”が拡大している。近年、確かにベトナムは外資系企業の進出で自動車の部品、アパレルなどの繊維製品、家具などの製造業の技術の進歩による生産および輸出が増加しつつあるが、「世界の工場」としてさまざまな分野および国内調達の利便性で大規模な生産を担っている中国を代替することに懸念も出始めている<sup>36</sup>。さらに短期的に輸出代替をもたらしたアジアの対アメリカ輸出は好調に増加しているが、中国経済や労働人口、生産性などの規模と比べると、対アメリカへの輸出はいつまで続ければ、成長できるのか。また、中国の対アメリカ輸出金額が大きいIT関連製品について、中国の対アメリカ輸出が減少し、一方、第三国からの対アメリカ輸出の増加分は中国からの減少分を補うことができず、つまり、第三国の輸出増加と中国の輸出減少を「完全代替」することは直ちに実現できないという課題もある。

#### 4. おわりに

IT技術の急速な発展で商品・サービスの貿易や海外進出の投資や人々の国際間の移動がさまざまな形で活発化し、新しい国際社会が形成されている。しかし、IT技術の競争で長引く米中貿易摩擦による政治的不安定、米中貿易摩擦をもたらした世界経済の不況・不安定などの課題にも直面している。

そんななか、特にアジア地域ではIT情報通信産業を中心に域内の深化した国際間・企業間の分業およびその生産ネットワークが形成された。中国の台頭により、いままでの生産ネットワークから中国に大きく依存し、中国経済に左右される懸念をもちながら、同時に情報通信産業やITサービス産業の発展が拡大している。こうしたことからアメリカをはじめ、中国を標的に国際間の知的財産権の侵害や不正などの紛争も激化した。戦前の不公平経済・ブラック経済をなくすために、戦後にアメリカがリーダーとしてさまざまな協議をしてきたGATTおよびWTOは、自由・多角的貿易および投資から貿易摩擦・紛争の解決まで包括している。さらに商品(財)の貿易・投資のみならず、サービス

表2 対アメリカ輸出上位20社のうち主な外資系企業

①フォックスコンFoxconn Technology Group 鴻海科技集団(鄭州)-台湾	⑪深圳市一達通企業サービス(アリババ系)onetouch.cn-中国
②クアンタ・コンピュータ Quanta Computer 廣達電腦(上海)-台湾	⑫インベンテック・コーポレーション Inventec 英業達(重慶)-台湾
③エイサー ASUS 華碩(昌碩)電腦(上海)-台湾	⑬LGエレクトロニクスLG Electronics-韓国
④エイサー ASUS 華碩(名碩)電腦(蘇州)-台湾	⑭緯新(WEKS)資通(昆山)-台湾
⑤コンパルエレクトロニクス Compal Electronics 仁寶資訊技術(昆山)-台湾	⑮フォックスコンFoxconn Technology Group 鴻海科技集団-富士康(太原)-台湾
⑥フォックスコンFoxconn Technology Group 鴻海科技集団(成都)-台湾	⑯コンパルエレクトロニクスCompal Electronics 仁寶資訊(昆山)-台湾
⑦インベンテック・コーポレーション Inventec 英業達:達豊(重慶)-台湾	⑰蘇州得爾達國際物流-中国
⑧フレックス企業 Flex-(珠海)シンガポール	⑱エイサー ASUS 華碩(世碩)電腦(昆山)-台湾
⑨インベンテック・コーポレーション Inventec 英業達:達豊(上海)-台湾	⑲クアンタ・コンピュータ Quanta Computer 廣達・達富電腦(常熟)-台湾
⑩デル(Dell Inc.)(成都)-アメリカ	⑳緯創(Wistron)資通(中山)-台湾

出所:海関資訊網による作成した。

貿易に関する協議も取り入れている。しかし、経済体制を改革し、対外貿易・投資を開放した中国は、社会主義でありながら、条件付きで WTO に加盟したにもかかわらず、外資系企業に制限を与えている。さらに中国による知的財産権の侵害や不正、中国進出の不公平・慣習について欧米日が WTO に提訴しても、中国からの対応や改善策の進展はなかなかみられない。一方、トランプ大統領は政権発足後に多国間・多角的協議ではなく、米日、米中のように二国間の交渉を行い、WTO に反する関税措置を発動した。これらの措置に対する「はしごを外せ」<sup>37</sup> 理論のように、トランプ大統領のアメリカ通商政策は強く批判された。アメリカのような経済大国は貿易通商交渉も重要だが、その一方、国内の減税、外資系企業を誘致するための優遇政策などの経済政策も必要ではないか。また、90年代以降、2000年代に入ると、アメリカの最大貿易地域のアジアは域内の生産ネットワークを形成し、産業間・企業間の分業体制が構築された。米中貿易戦争の影響が米中以外のアジア諸国にまで波及するのは当然であり、米中のような経済発展規模や政治主旨が異なる二国間で交渉しても、協議は合意に至らない。以前のように「覇権国」の存在が難しくなり、IT技術による通信やサービス産業の発展を通じて、商品（モノ）・資本（カネ）・労働力（ヒト）の国際間の移動が自由になり、それらがもたらした経済効果も大きい。つまり、一国の経済は自国の力はもちろんだが、さまざまな国・地域と連携しながら発展していくものである。そのため、自由、公平・平等、無差別を基礎とする貿易環境が必要であり、新しい国際社会の下で WTO の多国間交渉を強化すべきである。中国は WTO に加盟したメリットを受けて、自国の経済が発展してきたのだから、WTO の加盟国として、対外経済政策を改善し、国際社会の一員として成長していかなければならない。また、国内の「二重構造」を解決するため、競争力ある産業においては、はしごを外し、育成産業においては、はしごを正しくかけて、他の国の経験・教訓を取り入れて進むべきである。アメリカを加えて、アジア地域が先導して多国間において自由・公平の場となり、持続可能な発展を実現する国際社会になることは、貿易摩擦・紛争を解決する鍵となるのではないだろうか。

## 註

- <sup>1</sup> 1987年9月2日にニューヨークタイムズの意見広告である。ロングインタビューから探る「トランプ大統領」の正体【第4回】<https://gentosha-go.com/articles/-/7362> に参照
- <sup>2</sup> スーパー301条 (Section 301 of the Trade Act of 1974) とは 1988年に包括通商競争力法 (Omnibus Foreign Trade and Competitiveness Act) の第1302(a)により、1974年アメリカの国内の通商法に追加された対外通商制裁に関する条項の一つである。1974年アメリカ通商法第301条 (貿易相手国の不公正な取引慣行に対して該国と協議することを義務づけ、問題が解決しない場合の制裁について定めた条項) の強化版であった。2015年に貿易円滑化および貿易執行法第601条(a)により全面改正され、貿易執行の優先事項の特定は毎年行うことになったが、調査開始の義務づけは不要となった。
- <sup>3</sup> ファーウェイ・テクノロジーズ (中国語表記: 華為技術, 英語表記: HUAWEI) は、1987年に中国・深圳に設立された携帯電話のインフラ整備に必要な通信機器を開発する民間企業であり、現在世界トップ通信企業50社のうち49社に製品を提供している世界有数の ICT ソリューションプロバイダーである。
- <sup>4</sup> 毎日新聞 (2019年5月9日の東京朝刊)「世界株安連鎖 対中制裁、一層の拡大警戒」によるもの。
- <sup>5</sup> 40年近く米国防長官顧問を務めたハーバード・ケネディスクール初代学長グレーム・アリソンは新旧大国を衝突させる“歴史の法則と回避のシナリオ”を論じ、アメリカと中国の間に“古典的な罠”が警鐘を鳴らしている。
- <sup>6</sup> [https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/111417\\_Allison\\_Testimony.pdf](https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/111417_Allison_Testimony.pdf) に参照。
- <sup>7</sup> 『中美貿易戦』p.58-61に参照。
- <sup>8</sup> 林毅夫 (2012) に参照。
- <sup>9</sup> 江 (2017) に参照。
- <sup>10</sup> ドイツの「インダストリー4.0」やアメリカの「インダストリアル・インターネット」と並び、世界が注目している取り組み

が中国政府は主導する「中国製造 2025 (メイド・イン・チャイナ 2025)」である。ビジネス+IT による記事 <https://www.sbbbit.jp/article/cont1/32928> に参照。

- <sup>11</sup> 日本関税協会による記事。 [http://www.kanzei.or.jp/topic/international/2012/for20121031\\_5.htm](http://www.kanzei.or.jp/topic/international/2012/for20121031_5.htm) に参照。
- <sup>12</sup> 1985 年に「深圳市中兴半导体有限公司」として設立され、以降携帯電話網設備（基地局）、携帯電話端末、無線製品、ネットワークプロダクトなどの開発および生産が主要業務である。1980 年代から「巨龍」「大唐」「ファーウェイ」と並ぶ中国の四大通信大手であった。2016 年にアメリカでのスマートフォンシェアが 4 位であったが、アメリカの経済制裁を無視し、現在でも不正輸出を続けて、北朝鮮でトップシェアを占めている。
- <sup>13</sup> CNN (2018 年 1 月 23 日) によるものである。中国だけではなくだったが、2016 年の時点、中国はアメリカに太陽光発電パネルを輸出する第二国であった。
- <sup>14</sup> 3 月 1 日のアメリカの通商拡大法 232 条に基づき、対米輸入の鉄鋼・アルミニウム製品に追加関税を行う方針、課税幅は鉄鋼 25%、アルミ 10% とする。高関税を課す措置である。
- <sup>15</sup> 2018 年 3 月 23 日の記事によるもので米鉄鋼関税、日本に適用とし、韓国・EU は除外される。
- <sup>16</sup> 2018 年 4 月 4 日の記事によるもので爆弾、火炎放射器にアナログレコードも関税対象である。
- <sup>17</sup> [https://johoseiri.net/tradewar/#toc\\_id\\_4](https://johoseiri.net/tradewar/#toc_id_4) と <https://www.bbc.com/japanese/43637373> によるもの。
- <sup>18</sup> 2018 年 7 月に解禁した。
- <sup>19</sup> 2018 年 6 月にアメリカ政府が中国と ZTE 制裁解除について合意し、7 月に解禁した。
- <sup>20</sup> アメリカ商務省が 2019 年 3 月 27 日に発表した 2018 年の貿易統計 (国際収支ベース) によるもの。 [https://www.census.gov/foreign-trade/Press-Release/current\\_press\\_release/ft900.pdf](https://www.census.gov/foreign-trade/Press-Release/current_press_release/ft900.pdf)
- <sup>21</sup> 携帯電話の通信サービスを提供している会社である。キャリア各社は NTTDoCoMo, au, SoftBank, TU-KA, mobile となる (2019 年 9 月現在)。
- <sup>22</sup> 1995 年に中国科学院の計算技術研究所から独立し、スーパーコンピューターを研究・開発・製造している中国系企業である。
- <sup>23</sup> アメリカの半導体大手 Advanced Micro Devices (AMD) に 51% 出資し、天津海光先進技術投資有限公司 (THATIC) と合併した米中合併企業である。HMC から半導体チップの知的財産の利用権を受けて、設計している企業である。
- <sup>24</sup> 同じく、アメリカの半導体大手 Advanced Micro Devices (AMD) と天津海光先進技術投資有限公司 (THATIC) が合併した米中合併企業である。HMC は AMD から知的財産の利用権を受けて、この利用権 (ライセンス) を Hygon に与えて、Hygon が半導体チップを設計・生産・販売する。
- <sup>25</sup> 中国人民解放軍のグループにある研究施設の中国系企業である。
- <sup>26</sup> 大阪 G20 サミット記事 <https://jp.reuters.com/article/g20-sammit-id|PKCN1TQ0F2> に参照。
- <sup>27</sup> 2018 年 3 月 No. 174 CISTEC Journal 特集 / 中国輸出管理法草案と中国投資・貿易環境をめぐる動向 「〈3〉 USTR が中国の WTO 遵守状況に関する年次報告書を発表—中国輸出管理法草案の懸念点に関連する指摘も」によるもの。
- <sup>28</sup> ロイター。2018 年 1 月 25 日付け。世界経済フォーラム年次総会 (ダボス会議) でロス商務長官の意見・発言である。
- <sup>29</sup> 注 27 と同じである。
- <sup>30</sup> 読売新聞 2018 年 2 月 15 日によるもの。
- <sup>31</sup> <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO47027730 V00C19A7TJC000/>
- <sup>32</sup> 山澤 (2001) に参照。
- <sup>33</sup> 浦田 (2001・2007) に参照。
- <sup>34</sup> アジア経済研究所とみずほ総合研究所の試算方法が異なっても、結果は同じである。
- <sup>35</sup> <https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/PolicyBrief/Ajiken/126.html> 米中貿易戦争のアジア経済への影響——IDE-GSE による分析
- <sup>36</sup> <https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as190604.pdf> 米中貿易摩擦のアジアへの影響・II 米中相互に全面制裁のリスクをシミュレーション みずほ総合研究所
- <sup>37</sup> CHANG (2009) に参照。

## 参考文献

### 日本語

- アジア太平洋経済と通商秩序—過去、現在、将来—【山澤逸平先生追悼論叢】その 1 (2019) 国際貿易投資研究所 経済産業書 (2018・2017) 通商白書
- 伊藤元重・下井直毅 (2009) 「バブル／デフレ期における日本の通商政策」伊藤元重編『国際環境の変化と日本経済 (バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 3)』内閣府経済社会総合研究所
- 浦田秀次郎 (2001) 『東アジアの持続的経済発展』勁草書房
- 浦田秀次郎・深川由紀子編著 (2007) 『東アジア共同体の構築 2 巻 経済共同体への展望』岩波書店

## 米中貿易戦争によるアジア経済への影響について

- 大橋英夫 (2015) 「“国家資本主義”をめぐる米中経済関係」国際貿易問題研究所
- 加藤弘之 (2016) 『中国経済学入門』名古屋大学出版社
- 郭四志編著 (2019) 『米中摩擦下の中国経済と日中連携』第1・3・7・9章 同友館
- 木内登英 (2018) 『トランプ貿易戦争—日本を揺るがす米中衝突』日本経済新聞出版
- グレアム・アリソン (Graham Allison) (2017) 『米中戦争前夜—新旧大国を衝突させる歴史の法則と回避のシナリオ』ダイヤモンド社
- 江秀華 (2010) 「APEC 諸国の貿易拡大と中国および台湾の台頭」『早稲田社会科学総合研究』第11巻第1号 早稲田大学社会科学学会
- 江秀華 (2017) 「中国におけるサービス貿易の展開と台湾経済への影響—台湾・中国間のサービス貿易協定考察—」『城西現代政策研究』第10巻第1号 城西大学
- 近藤誠 (2011) 「日米貿易摩擦」小峰隆夫編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策』第1巻第1部第4章, 内閣府経済社会総合研究所 [http://www.esri.go.jp/prj/sbubble/history/history\\_01/analysis\\_01\\_01\\_04.pdf](http://www.esri.go.jp/prj/sbubble/history/history_01/analysis_01_01_04.pdf)
- NHK スペシャル取材班 (2019) 『米中ハイテク覇権のゆくえ』NHK 出版新書
- 馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著 (2011) 『日本通商政策論—自由貿易体制と日本の通商課題』文真堂
- ハジュンチャン Ha-Joon CHANG (2009) 『はしごを外せ—躓落とされる発展途上国』(英文名: Kicking Away the Ladder: Development Strategy in Historical Perspective) 日本評論社
- 山澤逸平 (1984) 『日本の経済発展と国際分業』東洋経済新報社
- (2001) 『アジア太平洋経済入門』東洋経済新報社
- 林毅夫 (2012) 『北京大学中国経済講義』東洋経済新報社

### 英語

- Michael Useem, Harbir Singh, Liang Neng, Peter Cappelli (2017) “Fortune Makers: The Leaders Creating China's Great Global Companies” PublicAffairs

### 中国語

- 中国国家統計局『中国統計年鑑』国統計出版社
- 国家製造業強国建設戦略諮問委員会 (2016) “《中国制造 2025》重点领域技术创新绿皮书-技术路线图” 電子工業出版社
- 張富祿 (2018) 「中国協同發展的产业体系建设方向与战略举措」『区域经济评论』2018年第2期 <http://qyjipl.gooc.net/>
- 朱雲鵬・歐宜佩 (2019) 『中美貿易戰：一場沒有贏家的對決』時報文化出版
- 黃欽勇 (2019) 『科技島鏈：中美日韓台共構的產業新局』大橡股份有限公司